

平成28年度決算

統一的な基準による飯豊町の財務書類

(一般会計等財務書類簡略版)

統一的な基準による「飯豊町財務書類4表」

飯豊町では、町の財政状況を詳しく知っていただくため、総務省が示した新地方公会計制度に基づく「財務書類」を作成しました。

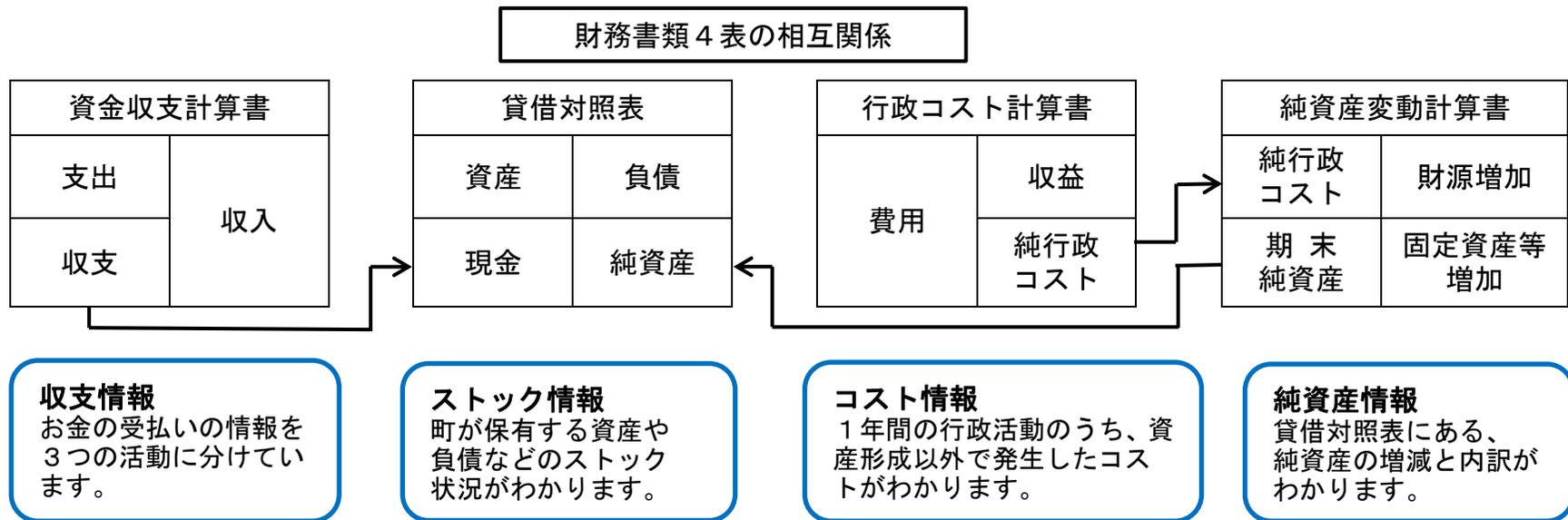
地方公共団体の会計制度は、一年間の現金の出入りを把握することに重点を置いたものですが、この制度では、これまでの行政活動によって形成された道路、学校、公園等の「資産」、あるいはその対価として将来支払わなければならない借入金等の「負債」がどのくらいあるのか、といった情報は読み取ることができません。

この弱点を補うために、本町では、企業会計の手法を取り入れた「財務書類4表」を作成しました。

財務書類は、決算年度末までに蓄積されたもの（ストック）を示す書類「①貸借対照表」と、一年間の流れ（フロー）を示す書類「②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書」の4表から構成されます。

本町では、これら財務書類を分析し、今後も財政の健全な運営に向けて取り組んでいきます。

財務書類4表は相互に関連し、地方公共団体の歳入歳出決算書ではわからない情報を補完しています。



平成28年度決算における「飯豊町の一般会計等財務書類4表」の内容については、次のとおりです。

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表とは、本町が町民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、また、その資産がどのような財源で賄われているかを対照表示した財務書類です。

左側の資産合計額と右側の負債及び純資産合計額の左右が一致することから、「バランスシート」とも呼ばれます。

飯豊町の貸借対照表を一人あたりに換算してみると、下のようになります。

資産 375 万円	負債 120 万円
	純資産 255 万円

人口：7,380 人

(平成 29 年 3 月 31 日時点)

‘どのような資産を保有しているのか’ を表示

借 方	
【資産】(現在保有している資産)	
1. 固定資産	257.0 億円
(1) 有形固定資産	240.6 億円
①土地	26.3 億円
②建物	156.9 億円
建物減価償却累計額	△86.4 億円
③工作物	16.2 億円
工作物減価償却累計額	△4.9 億円
④工作物(インフラ資産)	308.9 億円
工作物減価償却累計額	△178.3 億円
⑤物品	8.8 億円
物品減価償却累計額	△6.9 億円
(2) 無形固定資産	—
(3) 投資その他の資産	16.4 億円
2. 流動資産	20.0 億円
資産合計	277.0 億円

‘資産をどうやって調達したか’ を表示

貸 方	
【負債】(将来の世代が負担していくもの)	
1. 固定負債	82.4 億円
(1) 地方債	73.8 億円
(2) 長期未払金	—
(3) 退職手当引当金	8.6 億円
2. 流動負債	5.9 億円
(1) 1 年内償還予定地方債	5.1 億円
(2) 未払金	—
(3) 賞与等引当金	0.6 億円
(4) 預り金	0.2 億円
負債合計 (1 + 2)	88.3 億円
【純資産】(これまでの世代が負担してきたもの)	
1. 固定資産等形成分	272.3 億円
2. 余剰分 (不足分)	△83.6 億円
純資産合計	188.7 億円
負債及び純資産合計	277.0 億円

これまで本町が発行した地方債(借金)の元金のうち、翌々年度以降に返済する地方債の合計金額です。

年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額が計上されています。

これまで本町が発行した地方債(借金)の元金のうち、翌年度に返済する地方債の合計金額です。

翌年度に支払うことが予定される期末勤働手当のうち、当年度の負担相当額が計上されています。

平成 28 年度までに整備した‘山形大学 xEV 飯豊研究センター’‘第一小学校’などの建設工事や、道路新設改良、公共施設の設備更新・大規模修繕は、「資産」として計上されます。

必ず左右の金額が一致します。

純資産の「固定資産等形成分」とは、固定資産と基金を意味します。

行政コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

行政コスト計算書とは、企業会計の損益計算書にあたるもので、福祉サービスなどの行政サービスを行うために、1年間に、どこにどれだけのかかる費用がかかっているのか、また、使用料や手数料などの収益はどのくらいあるのかを表示した財務書類です。

この計算書は、資産の増減を伴わない費用と収益を把握します。

減価償却費とは、建物や道路などの資産を取得した際に、一時の費用とはせず、その使用可能期間に渡って費用配分したものです。

【例】100万円で購入した資産の耐用年数を5年とした場合、1年間で減少する価値は、 $100\text{万円} \div 5\text{年} = 20\text{万円}$ で、この額を、毎年度「減価償却費」として「行政コスト計算書」に計上します。

減価償却を行った3年目には、損耗相当額が60万円となり、その額を控除した残りの額40万円が、貸借対照表の「資産」として計上されることとなります。

資産ごとの減価償却費をみることで、今後の施設の老朽化度、維持管理、更新費用、更新時期の把握など公共施設マネジメントを進めるうえでの基礎情報となります。

1. 経常費用	59.9億円
①人件費（人にかかるコスト）	9.9億円
うち）職員給与費等	6.0億円
賞与等引当金繰入額	0.6億円
退職手当引当金繰入額	1.2億円
②物件費等（物にかかるコスト）	23.2億円
うち）物件費	11.6億円
維持補修費	1.0億円
減価償却費	10.6億円
③その他の業務費用	0.7億円
うち）地方債の利息	0.5億円
④移転費用	26.1億円
うち）補助金等	15.4億円
社会保障給付	3.5億円
他会計への繰出金	7.2億円
2. 経常収益	2.1億円
3. 純経常行政コスト（1－2）	57.8億円
4. 臨時損益	－
5. 純行政コスト（3－4）	57.8億円

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる経費となります。

当年度に賞与引当金として繰り入れた金額が計上されます。

将来、職員が退職するときに支払われる退職金のうち、当年度に負担すべき金額を計上しています。

扶助費はここに計上されています。

行政サービスの利用において、町民の皆さまが負担する使用料及び手数料などの収入を言います。

資産の除却費用や売却収入などを指します。

純資産変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表示する計算書です。

1. 平成27年度末純資産残高	191.4 億円
2. 純経常行政コスト	△57.8 億円
3. 税込等	42.4 億円
4. 国県等補助金	12.7 億円
5. 平成28年度末純資産残高 (1 + 2 + 3 + 4)	188.7 億円

行政コスト計算書で算出した、純経常行政コストが、ここでマイナス計上されます。

地方税や地方交付税などを言います。地方税については、行政コスト計算書上の収益ではなく、純資産変動計算書に計上します。

貸借対照表の純資産と一致します。

資金収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

資金収支計算書とは、企業会計のキャッシュフロー計算書にあたるもので、現金預金の出入り情報を、3つの活動に分類して表示する計算書です。

年度末の資金残高を表示しています。貸借対照表の「資産の部」の現金預金と一致します。

1. 業務活動収支 (日常的な行政サービスに対する現金の受払い)	
業務活動収支	3.2 億円
2. 投資活動収支 (公共施設等整備、基金の積立て・取崩し等に対する現金の受払い)	
投資活動収支	△10.3 億円
3. 財務活動収支 (地方債の返済や借入に対する現金の受払い)	
財務活動収支	7.9 億円
4. 本年度資金収支額 (1 + 2 + 3)	0.8 億円
5. 前年度末現金預金残高	3.6 億円
6. 歳計外現金残高	0.2 億円
7. 本年度末現金預金残高 (4 + 5 + 6)	4.6 億円

現行の決算書の歳入歳出を3つの活動ごとに表示することで、前年度末から本年度末にかけての本町の「一年間の資金の増減要因」が明らかになります。

財務書類 4 表からわかること

一般会計等貸借対照表より

飯豊町では、平成 28 年度までに 277 億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である 188 億 7 千万円 (68.1%) については、過去の世代の負担や国県等補助金にて既に支払いが済みであり、負債である 88 億 3 千万円 (31.9%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

資産が負債の 3.1 倍であることから、平成 28 年度末においては、町の財政の健全性は確保されているといえます。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や橋りょうなどのインフラ資産であり、資産全体の 47.1% を占め、土地や建物などの事業用資産については 39.0% となっています。

一方、負債の中では、地方債（借金）が 73 億 8 千万円と負債総額の 83.6% を占めており、大きな割合となっています。

今後は、新産業集積事業や中学校大規模改修など施設整備や老朽化する公共施設の改修や耐震化、設備更新などの経費が増加し、地方債借入による負債の増加が見込まれます。財政の健全性のためには、資産と債務を考慮した財政運営を行っていく必要があります。

一般会計等純資産変動計算書より

平成 28 年度末の純資産は 188 億 7 千万円となっています。

固定資産等の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることがわかりますが、今後の減価償却費、維持補修費などの行政コストの増加や、老朽化した施設や設備の更新なども考慮した行政運営の在り方を検討していく必要があります。

一般会計等行政コスト計算書より

平成 28 年度における経常費用の合計額は 59 億 9 千万円で、行政サービス利用に対する対価として町民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益の合計額は 2 億 1 千万円となっています。

この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コスト▲57 億 8 千万円は、町税や地方交付税などの財源で賄っています。

経常費用において、移転費用は 43.6% を占め、主なものとして、各種団体に対する補助金、負担金等 (25.7%)、特別会計に対する他会計への繰出金 (12.0%)、児童手当や医療費助成などの社会保障給付 (5.9%) となっています。

その他については、職員給与や議員報酬などの人件費 (16.5%)、消耗品費や燃料費などの物件費 (19.4%)、公共施設等の維持補修費 (1.7%) 減価償却費 (17.7%) となっています。

今後は、老朽化する建物や設備の修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費、資産取得に対する減価償却費の増加が見込まれます。

一般会計等資金収支計算書より

行政サービスを行う中で、毎年度、継続的に収入及び支出される業務活動収支では、3 億 2 千万円の余剰が生じ、資産形成や基金の積立、繰入金などの収支である投資活動収支は▲10 億 3 千万円の不足となったため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、▲6 億 7 千万円となっています。

業務活動収支がプラスであることから比較的堅調な行政運営を行っているといえます。また、投資的活動収支がマイナスとなっていますが、これは、第一小学校改築や新産業集積事業における施設整備等の固定資産の取得などを積極的に行っているためです。

また、財務活動収支が 7 億 9 万円とプラスであることは、返済額より借入額が多いことを示し、将来世代への負担を意味するものになります。